

# 一斉送信機能に係る実態調査の結果 (速報版)

---

平成30年9月7日  
事務局

- ◆ 調査対象  
全市区町村
- ◆ 調査内容  
一斉送信機能の導入状況、導入手法、導入効果  
一斉送信機能の導入希望・予定の有無、未導入理由 等
- ◆ 調査時点  
平成30年4月1日
- ◆ 調査時期  
平成30年6月～8月
- ◆ 回答団体  
1,676団体/1,741団体（回答率約96%）

# 一斉送信機能の導入状況

- ◆ 一斉送信機能を導入済みの団体は637団体（38%）、未導入の団体は1,037団体（62%）だった（図1）。
- ◆ 一斉送信機能を未導入の団体のうち、628団体（62%）が一斉送信機能の導入を予定又は希望していた（図2）。

N=1,674団体

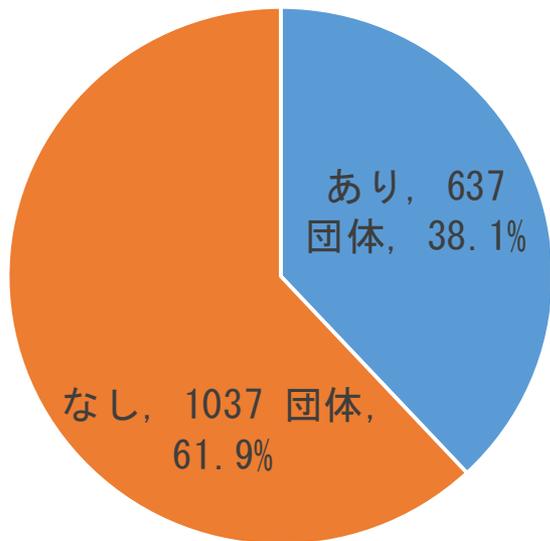
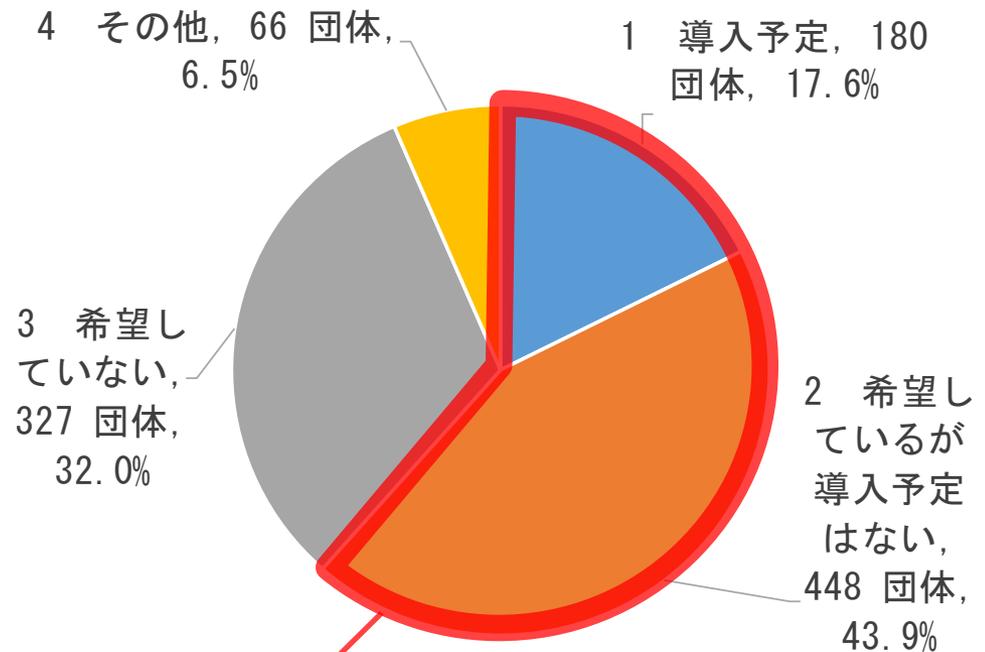


図1 一斉送信機能の導入有無

N=1,021団体



一斉送信機能の導入を予定又は希望 628団体, 62%

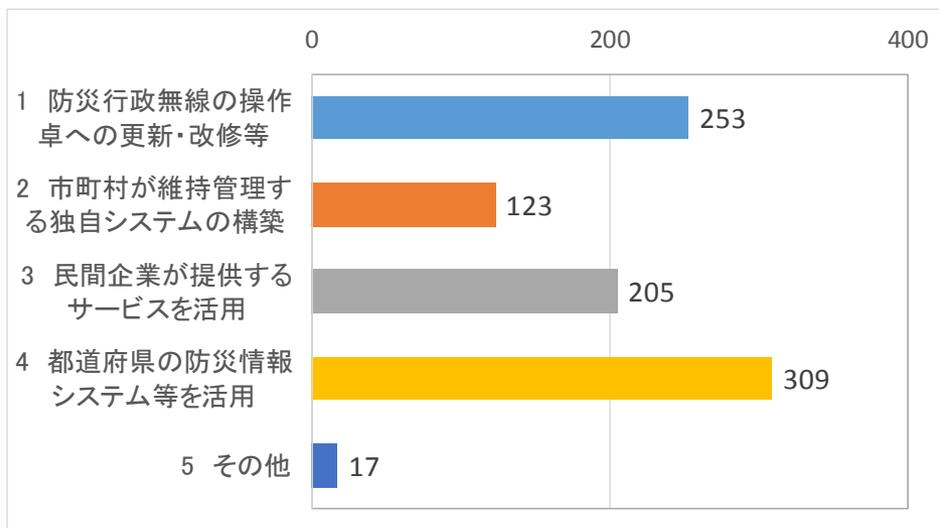
図2 一斉送信機能の導入予定・希望の有無

# 一斉送信機能の導入手法

◆ 一斉送信機能の導入手法は、都道府県の防災情報システム等を活用している団体が309団体と最も多く、次いで防災行政無線の操作卓への更新・改修等、民間企業が提供するサービス活用、市町村の独自システムの順で多かった（図3）。

◆ 一斉送信機能の未導入団体に、今後導入したい手法を聞いたところ、不明（わからない）と回答した団体が396団体と最も多く、次いで防災行政無線の操作卓への更新・改修等、都道府県の防災情報システム等、民間企業が提供するサービス活用の順で多かった。市町村の独自システムの構築は68団体と、少なかった（図4）。

N=637団体  
※複数回答



N=581団体  
※複数回答

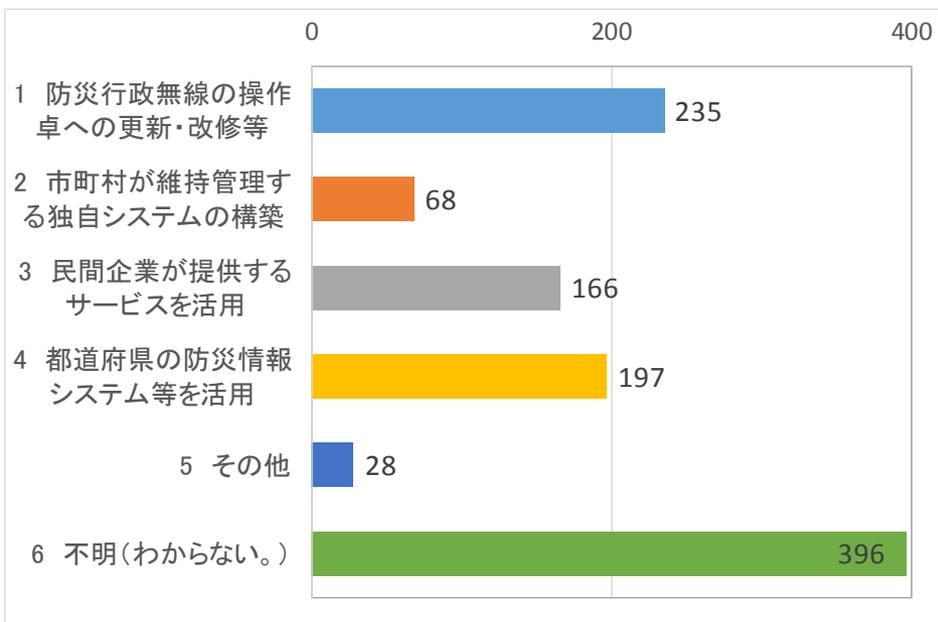


図3 一斉送信機能の導入手法

図4 今後導入したい一斉送信機能の導入手法

# 一斉送信機能の導入手法の組み合わせ

◆ 一斉送信機能を単独の手法で導入している団体が384団体（63%）、複数の手法を組み合わせ導入している団体が221団体（37%）であった（表1）。

表 1 一斉送信機能の導入手法と今後導入したい一斉送信機能の導入手法の組み合わせ

上位	導入済みの団体 N=605団体 ※複数回答		未導入の団体（希望・予定） N=459団体 ※複数回答	
	組み合わせ	団体数	組み合わせの希望・予定	団体数
1位	4	132	1	113
2位	1	110	4	97
3位	3	96	3	58
4位	1, 4	57	1, 3	45
5位	2	46	1, 4	37
6位	3, 4	37	3, 4	26
7位	1, 3, 4	32	2	20
8位	2, 4	27	1, 3, 4	15
9位	1, 3	18	1, 2	13
10位	1, 2	15	2, 3	9
11位	1, 2, 4	13	2, 4	9
12位	2, 3	7	2, 3, 4	5
13位	2, 3, 4	7	1, 2, 3	4
14位	1, 2, 3, 4	5	1, 2, 3, 4	4
15位	1, 2, 3	3	1, 2, 4	4

組み合わせ凡例	
1	防災行政無線の操作卓への更新・改修等
2	市町村が維持管理する独自システムの構築
3	民間企業が提供するサービスを活用
4	都道府県の防災情報システム等を活用

# 一斉送信する伝達手段の組み合わせ

- ◆ 一斉送信機能により一斉送信できる伝達手段の組み合わせは、緊急速報メールとLアラートの組み合わせが最も多く、次いで、緊急速報メールと防災行政無線又は登録制メールの組み合わせが多かった（表2）。
- ◆ 一斉送信機能の未導入団体が、今後一斉送信できるようにしたい伝達手段の組み合わせは、防災行政無線、緊急速報メール、登録制メール、SNS、ホームページ、Lアラートの組み合わせが最も多かった（表2）。

表2 一斉送信できる伝達手段と一斉送信を希望・予定する伝達手段の組み合わせ

上位	導入済みの団体 N=637団体 ※複数回答		未導入の団体(希望・予定) N=628団体 ※複数回答		組み合わせ凡例
	組み合わせ	団体数	組み合わせの 希望・予定	団体数	
1位	4, 8	68	1, 4, 5, 6, 7, 8	34	1 防災行政無線（同報系）
2位	1, 4	26	1, 4, 5, 6, 7	31	2 コミュニティFM放送
2位	4, 5	26	1, 4, 5, 7	29	3 CATV放送
4位	1, 4, 5, 7, 8	24	1, 4, 5	26	4 緊急速報メール
5位	1, 4, 5, 6, 7, 8	19	1, 4, 5, 7, 8	24	5 登録制メール
6位	1, 4, 5, 7	18	1	19	6 SNS (Twitter、Facebook)
7位	1, 4, 5	17	1, 3, 4, 5, 6, 7, 8	19	7 ホームページ
8位	1, 3, 4, 5, 6, 7, 8	16	1, 4	15	8 Lアラート
9位	1, 4, 5, 6, 7, 8, 9	16	1, 4, 7, 8	15	9 その他
10位	1, 4, 7, 8	15	1, 3, 4, 5, 6, 7	13	
11位	4	15	1, 4, 7	13	
12位	1, 4, 5, 8	14	4, 5, 6, 7, 8	13	

# 一斉送信機能の導入効果

- ◆ 一斉送信機能を導入済みの637団体のうち、548団体が一斉送信機能の導入効果があったと回答し、その効果としては、入力作業にあたる職員の負担が軽減されるとともに、情報発信に要する時間も短縮できたとの回答が最も多かった（図5）。その他、複数の伝達手段を活用できるようになった、ミスを防止し正確な情報送信が可能になった、実災害での運用実績がないため効果が検証できていない等の回答があった。
- ◆ 一斉送信機能を導入希望・予定の628団体のうち、528団体が導入を希望・予定する理由として、入力作業にあたる職員の負担が軽減され、情報発信に要する時間も短縮できるからと回答した（図6）。その他、入力間違い等の人為的ミスを減らすため、確実に全ての情報伝達手段を活用するため等の回答があった。

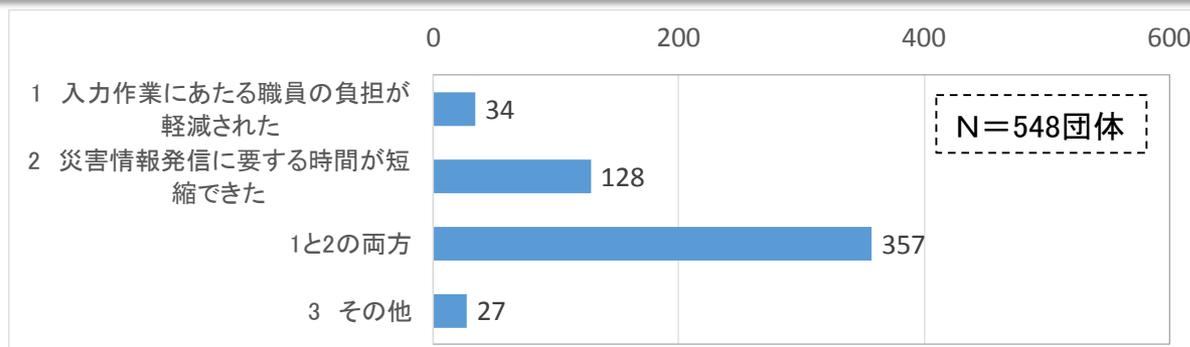


図5 一斉送信機能の導入効果(一斉送信機能の導入済み団体)

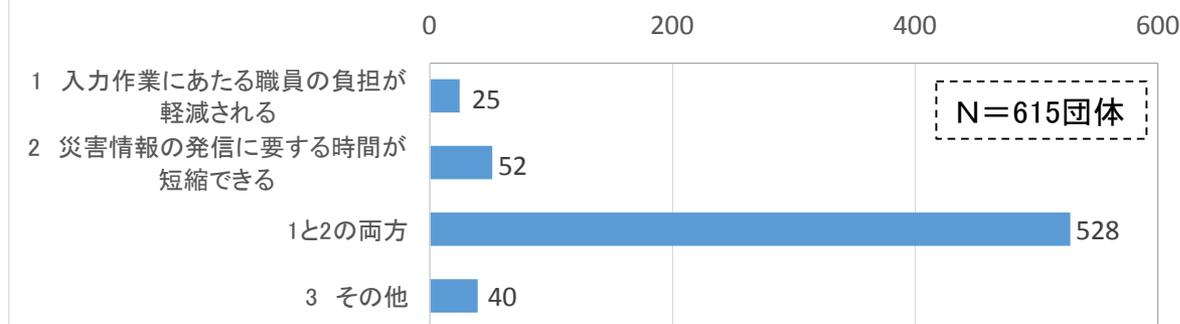


図6 一斉送信機能の導入希望・予定理由(一斉送信機能の未導入団体)

# 一斉送信機能の機器トラブル発生時等の対策状況

- ◆ 一斉送信機能を導入済みの637団体に、機器トラブル等により一斉送信機能が使用できない場合の代替手法を聞くと、492団体が代替手法を定めており、予め情報伝達手段を独立して運用可能にしておくことや、モバイル機器や庁舎外から操作できる他設備で運用可能にしておくとの回答が多かった（図7）。
- ◆ その他、以下の回答があった。
  - ✓ 広報車により周知
  - ✓ 防災行政無線により直接音声放送
  - ✓ 一斉送信機能に接続していない別の情報伝達手段を活用
  - ✓ 県による代行送信
  - ✓ インターネット回線の冗長化
  - ✓ クラウド型システムのためインターネットに繋がれば送信可能のため機器トラブルを想定していない 等

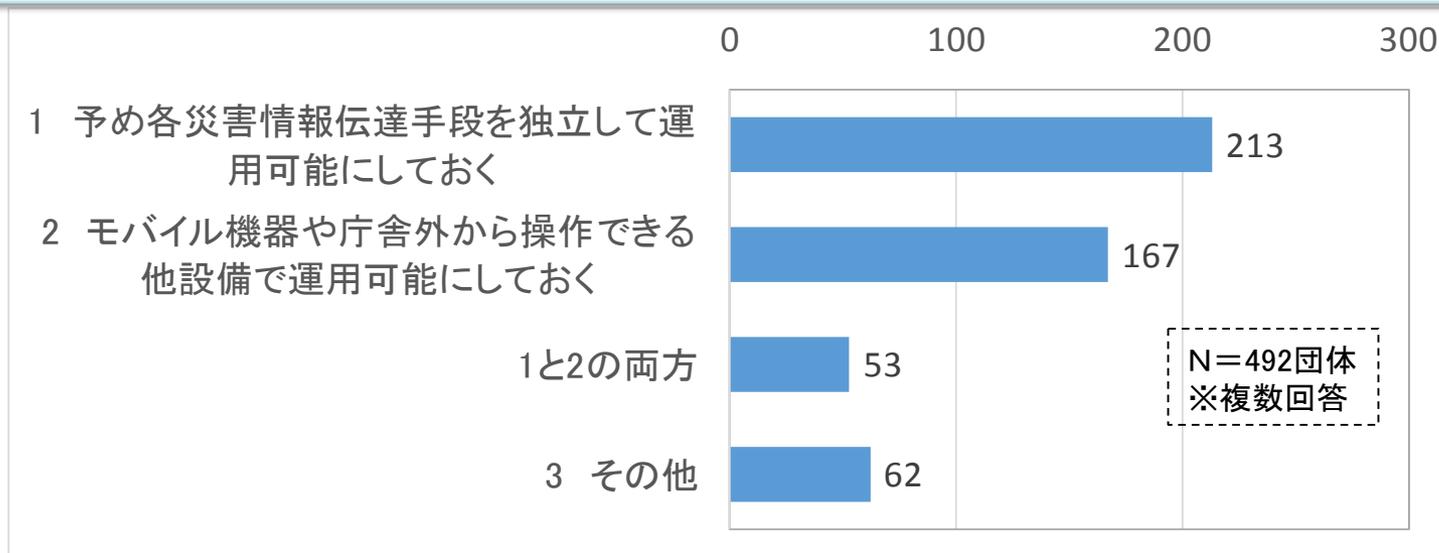


図7 機器トラブル等により一斉送信機能が使用できない場合の代替手法

# 一斉送信機能の事前訓練状況等

## ◆ 一斉送信機能を導入済みの団体のうち…

事前訓練を341団体（57%）が実施していたが、259団体（43%）が実施していない

保守点検を429団体（72%）が実施していたが、166団体（28%）が実施していない

実災害での運用実績が

368団体（61%）にはあったが、240団体（40%）にはない

との回答だった（図8、図9、図10）。

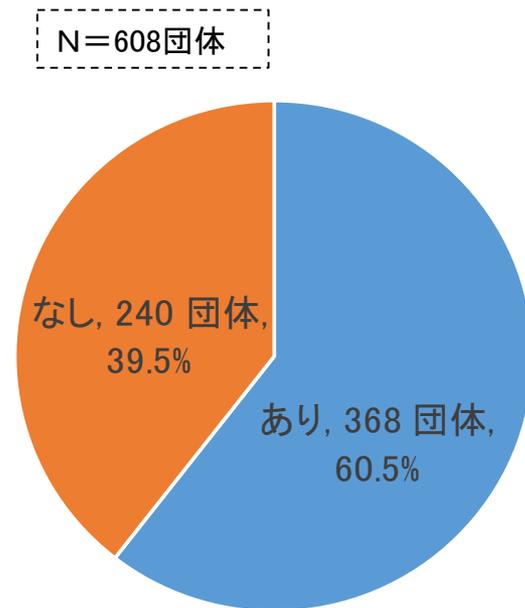
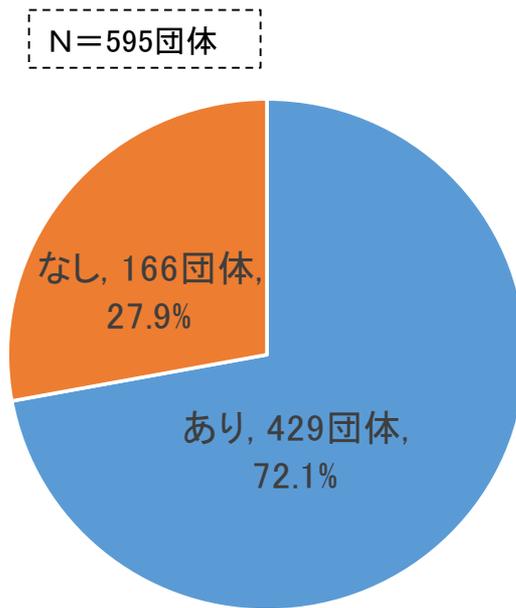
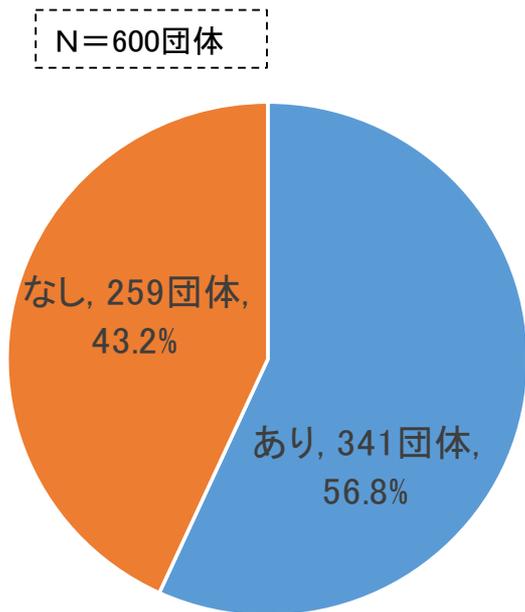


図8 事前訓練実施の有無

図9 保守点検実施の有無

図10 実災害での運用実績の有無

# 一斉送信機能の未導入理由

- ◆ 一斉送信機能の導入予定や導入希望がない団体にその理由を聞くと、導入経費の予算確保が難しいためとの回答が最も多く、次いで、知識・技術がなく導入に不安があるため、導入しても費用対効果が少ないため、情報伝達手段が少ないため、との意見が多かった（図11）。
- ◆ その他、以下の回答があった。
  - ✓ 機器構成が複雑になり不具合の発生リスクが高まるから
  - ✓ 自治体におけるセキュリティ対策が厳しい中で導入できるか不明のため
  - ✓ システム管理者や開発業者が異なるそれぞれ独立したシステムに導入できるか不明のため
  - ✓ 事前に文面等のフォーマットを作成しておりシステムに頼らなくても迅速に送信可能なため
  - ✓ 伝達手段によって伝達内容を変更することができるか不明のため 等

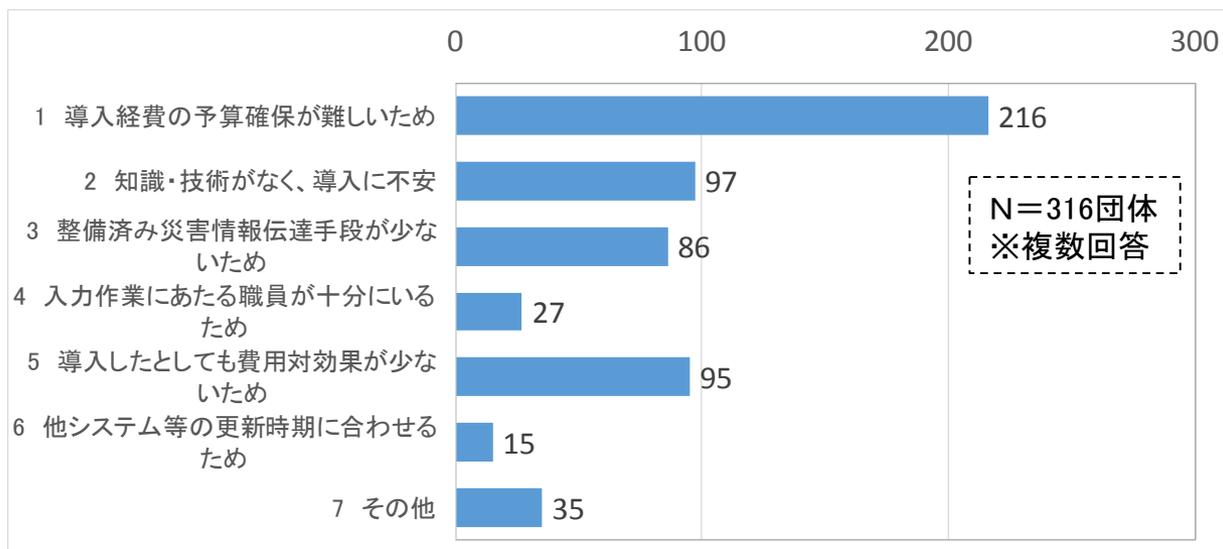


図 11 一斉送信機能の導入を希望・予定しない理由

## ◆ 導入にあたって特に苦労したこと、今後導入する団体へのアドバイス

- ✓ 運用経費が予想以上にかかる
- ✓ 更新（5年後が多い）を見据えた検討が必要
- ✓ 十分な業務分析が必要
- ✓ 運用が決まっていない状態で導入すると、運用変更に伴い改修が必要
- ✓ 実働・訓練等の運用を見越した構築の構想が必要
- ✓ カスタマイズして作成し非常に高額になったため、パッケージを選択した方が良い。
- ✓ 仕様書への記載漏れや内容の不備を防ぐ必要がある
- ✓ 情報伝達手段の追加に対応できる汎用性のあるものが望ましい
- ✓ 各伝達手段により異なる文字数制限や表示の仕方への対応に苦労
- ✓ 県の統一システムにより負担なく導入できた
- ✓ 既に導入している団体の状況を詳しく調査した

## ◆ 導入した一斉送信機能の改善点

- ✓ 庁舎内の操作卓以外（担当者自席PCやスマートフォン等のモバイル機器）で操作できるようにしたい
- ✓ 他の情報伝達手段（防災行政無線が多い）とも連携させたい
- ✓ 音声合成が聞き取りづらいとの意見があり改善したい
- ✓ 訓練や試験で使用できるようにしたい
- ✓ 情報配信ルールの変更に柔軟に対応できるようにしたい
- ✓ 業者ではなく職員が修正できるようにしたい
- ✓ 多機能で操作が複雑なため、シンプルなシステム構成に変更したい

## ◆ 一斉送信機能の導入済み団体に確認したい事項

### <予算関連>

- ✓ 整備費用、維持管理費
- ✓ 導入に要した期間
- ✓ 費用対効果
- ✓ 財源、補助金等の活用状況

### <運用関連>

- ✓ 活用状況と活用頻度
- ✓ 導入効果（職員負担軽減、時間短縮の実績等）
- ✓ 操作性
- ✓ 配信情報の伝達手段毎の違い
- ✓ トラブル、不具合等の発生状況
- ✓ 緊急時以外の平時の活用状況
- ✓ 複数市町村が共同で整備・運用している事例

### <技術関連>

- ✓ 具体的な導入手法
- ✓ システム構成や機器、サービス（業者）
- ✓ 導入に至るまでのプロセス
- ✓ 一斉送信できるようにしている伝達手段
- ✓ トラブル発生時の代替手段